# 生きものマーク農産物の取組と地域経済に与える影響

2011年3月9日

農林水産政策研究所 林岳•田中淳志

# 報告の内容

- 1. 全国の生きものマーク米について 報告:田中淳志
- 2. 生物多様性に配慮した農産物生産が 地域経済に与える影響 報告: 林岳

## 1. 全国の生きものマーク米について

報告:田中淳志

# 発表の目次

- 1.「生きものマーク」とは
- 2. 生きものの現状
- 3. 調査目的・方法
- 4. 結果
- 5. まとめ

# 1. 「生きものマーク」とは

- ・農林水産業の営みを通じて生物多様性を守り育む取り組みと、その産物等を活用した発信や環境教育などのコミュニケーション(必ずしもラベルを産物に貼ることを条件としているわけではない)を表す言葉
- •基準や認証制度はない
- 意識をして生きものを保全している

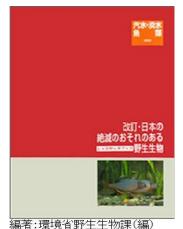


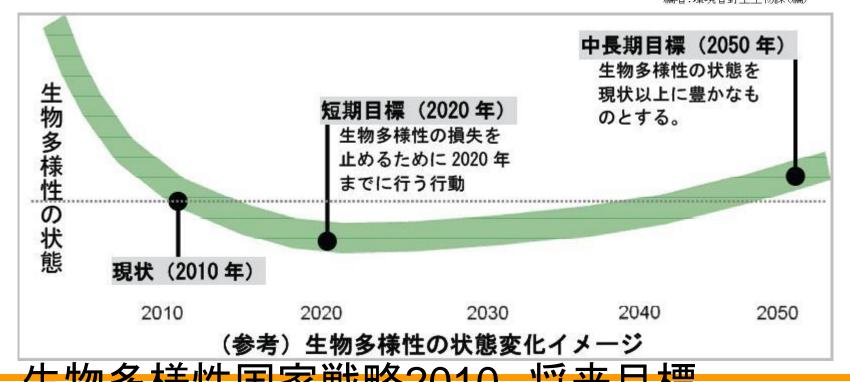
・農林水産省は平成22年3月に生きものマークガイドブックを公表 (http://www.maff.go.jp/j/press/kanbo/kankyo/100331\_1.html)

#### 2. 生きものの現状

表. わが国で絶滅のおそれのある野生生物の種数[1]
----------------------------

			<u> </u>
	野生絶滅 -	絶滅のおそ	れのある種
絶滅(EX)	EP 土 市巴 // C (EW)	絶滅危惧I類	絶滅危惧II類
	(EVV)	(CR, EN)	(VU)
	_	3,155	
120	12	1,811	1,344



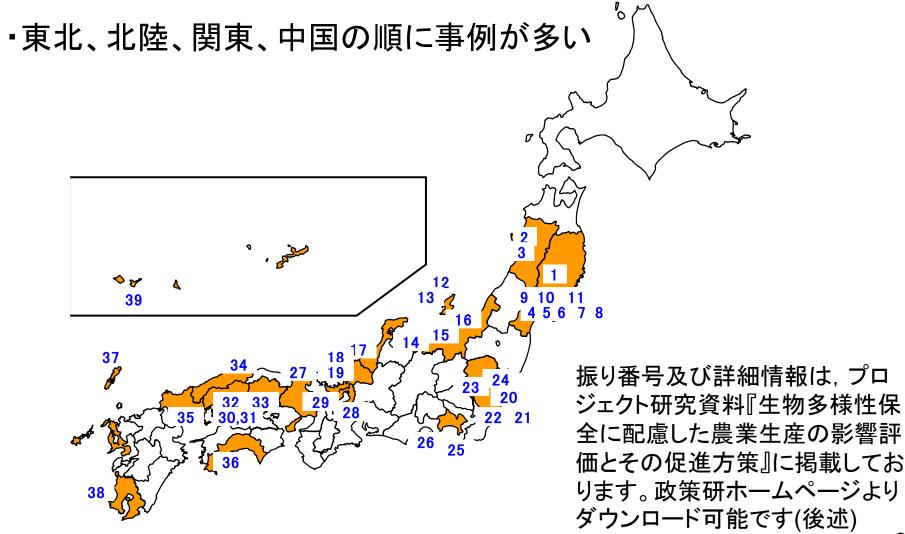


### 3. 調査目的•方法

- 事例の多いお米に限定した調査
- 価格や販路、取組みなど、概略的な傾向を明確化
- 生物多様性に配慮した政策立案への寄与を目指す
- •インターネット、新聞、学術雑誌、審議会、各種団体の発行誌などから情報を入手し、加工分析(添付資料の引用参照)

※2010年4月1日現在の情報に基づき作成

### 4.結果(1) 生き物マーク米の分布



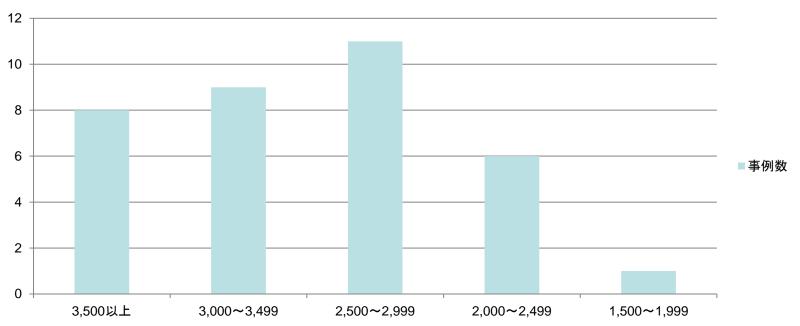
## 4.結果 生き物マーク米の概要

- 栽培面積は全国で1,254ha。水稲作付面積163万7千ha( 平成21年)の約0.07%
- ・生産者に加え、NPO団体、環境教育団体が生産に関わるのは約20の事例
- ・会報での販売、農作業や水田魚道設置作業の分担など、 NPO団体等が重要な役割を担っているものもある
- ・差別化せずに生き物保全を目的としている事例 例.長野県小諸市(ミズオオバコなど)、大阪府八尾市 (ニッポンバラタナゴ)

#### 4.結果 価格帯

- •2,500~2,999円(/5kg)の価格帯が多く、平均小売価格は2,885円
- ⇔慣行米2,164円(/5kg)(H21産コシヒカリ平均価格・特売含む。農林水産省2009.10)

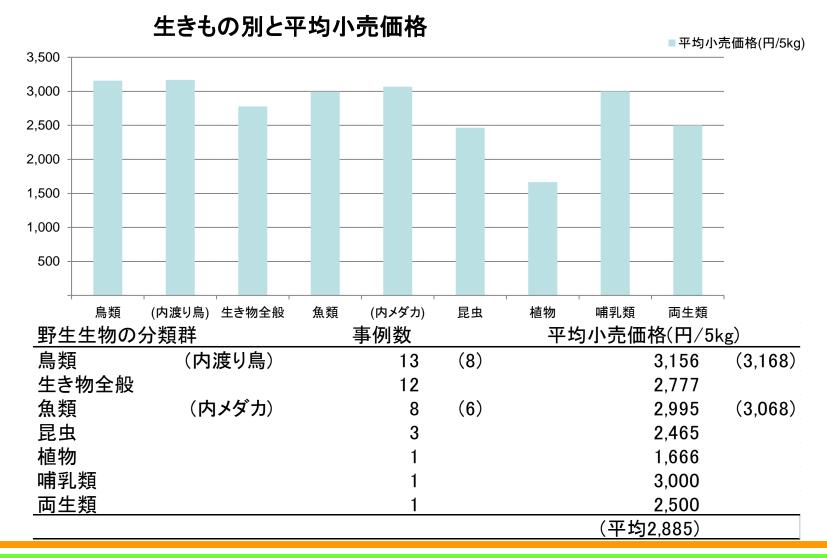
#### 生きものマーク米小売価格分布(円/5kg)



- ・うるち米の小売価格を対象(もち米、酒米、古代米は除外)
- ・生き物マーク米の小売価格に幅がある場合は平均値を採用
- ・減農薬と無農薬など同一産地で2種類以上のお米を販売している場合は平均値を採用
- ・以降の比較も一部を除き同様の条件

#### 4.結果 生きもの種別と小売価格

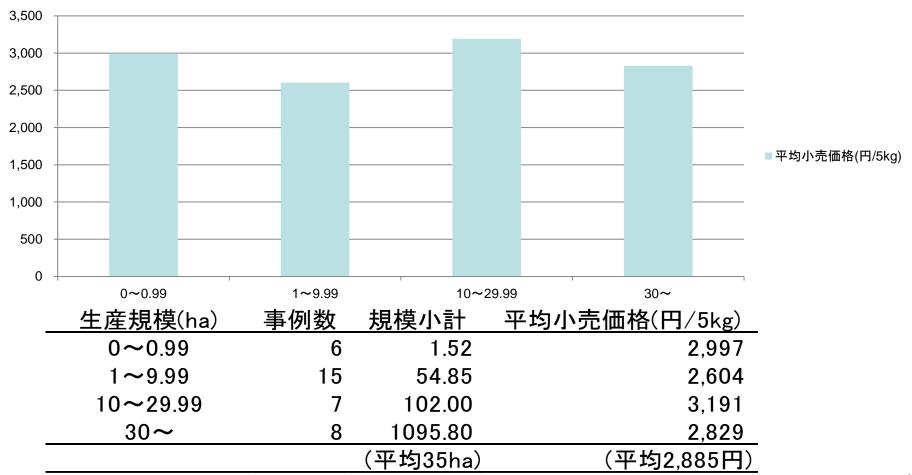
#### 鳥類をシンボルとしたものの平均価格が高く、事例数も多い



## 4.結果 生産規模と小売価格

#### 生産量と小売価格との関係は不明確

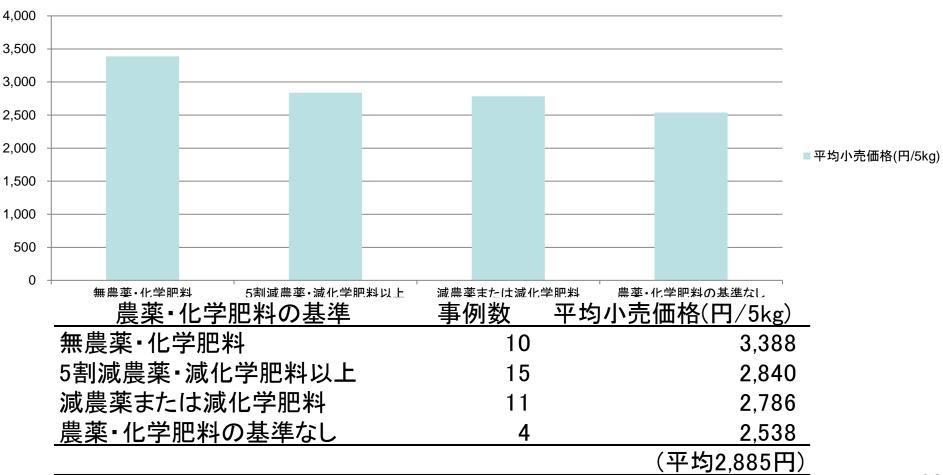
#### 平均小売価格(円/5kg)



### 4.結果 栽培基準と価格

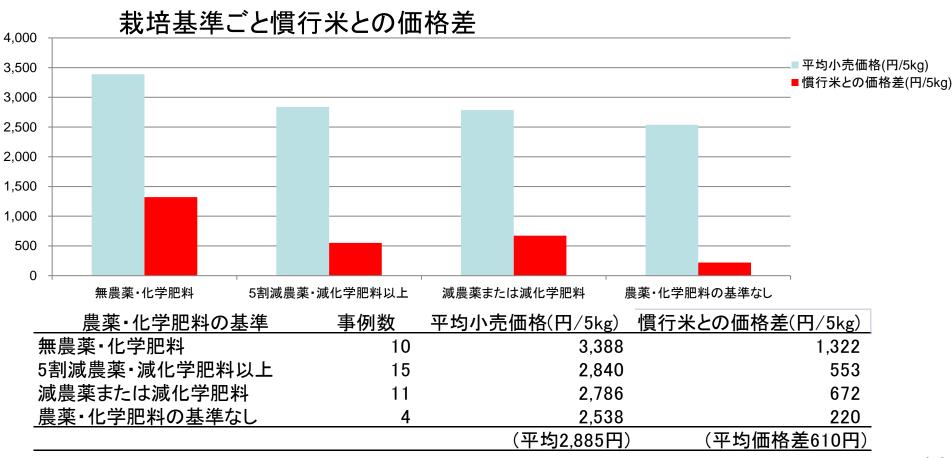
#### 栽培基準が厳しくなると小売価格も上昇する

平均小売価格(円/5kg)



# 4.結果 慣行米との価格差

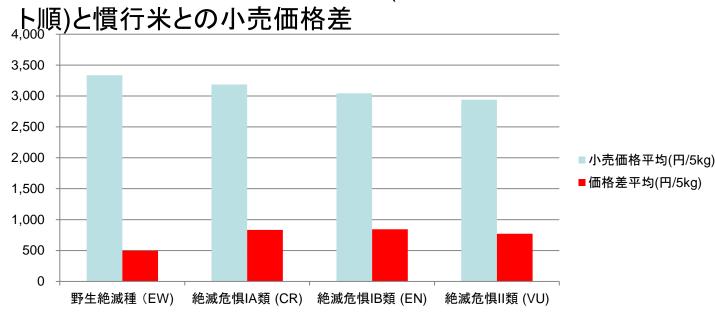
- ・無農薬・化学肥料が平均小売価格、価格差ともに最も高い
- 栽培基準の厳しさ順にほぼ価格差が形成されている



# 4.結果 慣行米との価格差

絶滅のおそれの高い生きものをシンボルにするマーク米順 に平均小売価格が高い

保全種の絶滅のおそれの度合い(レッドデータブック掲載リス



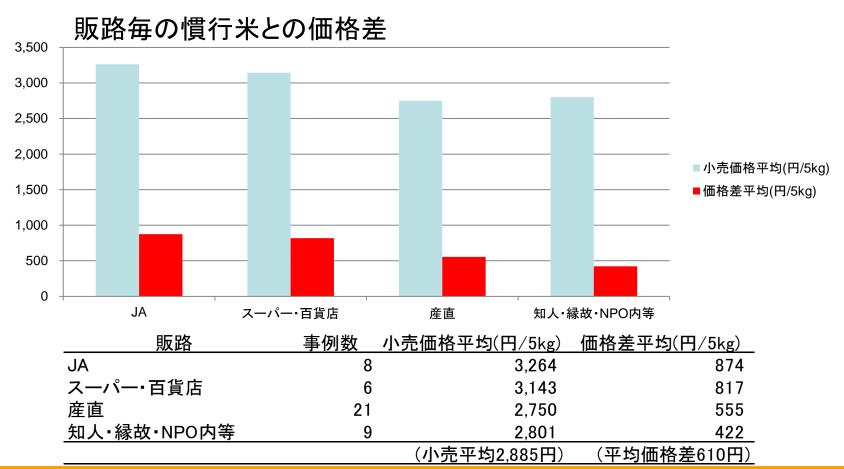


保護されたツシマヤマネコ幼獣

	事例数	小売価格平均(円/5kg)	価格差平均(円/5kg)
野生絶滅種(EW)	2	3,338	498
絶滅危惧IA類 (CR)	6	3,186	832
絶滅危惧IB類 (EN)	3	3,045	844
絶滅危惧II類 (VU)	13	2,942	771
		(平均2,885円)	(平均価格差610円)

## 4.結果 慣行米との価格差

JA、スーパー等の流通を通すと平均価格が上昇し、慣行米との価格差も大きくなる



#### 5. まとめ

-生産者からの視点-

- ・消費者の関心が高まっており、プレミアムを付けて販売が可能 (特徴)
  - 栽培方法が厳しいほど、高小売価格、高プレミアム
  - •保全対象生きものは鳥類が有利

#### (注意)

- ・絶滅のおそれの度合いはプレミアムに反映されていない
- ・生産量が増えると販売量が伸び悩む事例も。既存文献では価格下落要因として指摘[2]
- ・栽培基準の統一、価格決め、販路開拓、利益の分配方法などを決める必要がある(価格や販路は常に変化する)
- ・地域に希少な種が生息し、NPO法人などの協力者がいれば、生き ものマーク米の生産に加え、販売先も協力が得られる

#### 参照

[1]環境省, 2002, 改訂レッドデータブック

[2]木南章, 木南莉莉, 古澤慎一, 2009, ブランド米の価格形成要因に関する分析, 日本農業経済学会論文集, 182-189

# 2. 生物多様性に配慮した農産物生産が地域経済に与える影響

報告:林 岳

#### 1. 背景

- 生きものマーク農産物が地域経済へ与える影響
  - →地元の資材を用いる(プラスの影響)
  - →投入資材の削減(マイナスの影響)



どちらが大きいのか?

持続的な農業を支えるための資金流入に係る 多様な手法 の検討にも重要な情報

#### 2. 目的

兵庫県豊岡市における「コウノトリ育むお米」生産の事例を取り上げ、生物多様性に配慮した水稲生産が地域経済にどのような影響を与えるのかを産業連関分析により評価



- コウノトリは、かつては国内の至る所で見られた
- ・しかし、戦後の大規模な環境破壊、特に農薬の使用や圃場整備、河川改修などによる湿地の消滅により、生息数が減少
- ・豊岡市は野生のコウノトリが日本で最後まで生 息していた場所

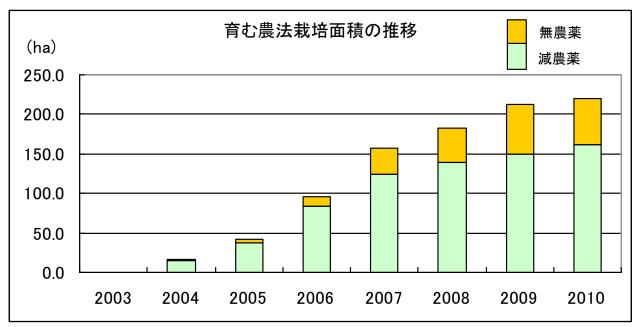
- ■1965年 人工飼育を開始。だが繁殖には至らず
- 1971年 野生のコウノトリが絶滅
- 1985年 ロシアからコウノトリ幼鳥が寄贈される
- •1986年 豊岡で人工飼育されていたコウノトリ死亡
- •1989年 寄贈された幼鳥で人工繁殖に成功
- •1992年 野生復帰計画開始
- ・2005年 人工繁殖のコウノトリを自然界へ放鳥
- •現在 43羽が自然界で生息

- ・コウノトリの野生復帰には餌の確保が重要
- →水田で餌を確保できるよう農家が努力(無農薬栽培, 減農薬栽培など)
- ・コウノトリに配慮した水稲栽培(コウノトリ育む農
- 法)を実践
- →農薬・化学肥料の削減
- →地元産資材の積極的利用
- →慣行栽培米より5kgあたり 1000~1500円高



•コウノトリ育む農法の栽培面積は大きく増加

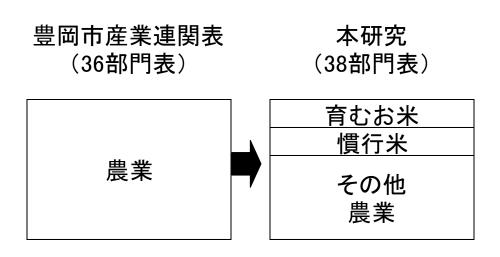
2003年: 0.7ha→2010年: 219.5ha(作付面積の7.3%)



慣行農法からコウノトリ育む農法への転換が 地域経済にどのような影響をもたらすか

#### 4. 分析手法

- •産業連関分析
- →平成17年豊岡市産業連関表36部門表を使用
- →慣行農法とコウノトリ育む農法の違いを分析できるよう 修正
- →現地ヒアリング調査のデータを用いて農業部門を3分割し、38部門表とする



#### 4. 分析手法

#### ・分析シナリオ

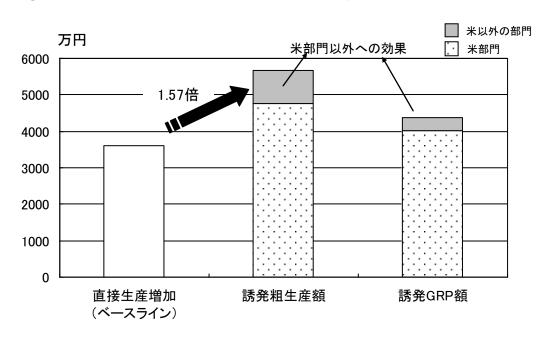
→育むお米作付面積が2005年当時の41.7haから2008年の183.1haまで拡大した状況を想定。差分の141.4haが慣行農法から育む農法へ転換された場合の影響を評価



慣行米部門の域内生産額が1億8,700万円減少する一方で、育むお米部門の域内生産額が2億2,300万円増加するというシナリオを設定

#### 5. 分析結果

- •経済波及効果
- →粗生産額が5670万円(生産誘発係数1.57)
- →域内総生産(GRP)が4370万円増加
- →GRP増加4370万円のうち, 4010万円が米部門へ



#### 5. 分析結果

#### •結果の考察

→慣行農法からコウノトリ育む農法への転換で大きな経 済波及効果をもたらす

Q:お米の単価が高くなったのだから、プラスの経済効果が出て 当然?

A: 必ずしもプラスになるとは限らない。投入資材の減少がマイナスの経済効果をもたらすことも。

→波及効果の大部分は米部門へ

経済効果が地域経済全体に波及するまでには至っていない。 主として域外にお米を販売しているため

#### 6. 結論

- ■慣行栽培からコウノトリ育む農法への転換により、地域 経済に大きな効果
- •しかし、そのほとんどが農家への経済効果で、地域内の他産業に波及していない
- ・今後,地域の波及効果を大きくする努力が必要ではないか
  - →地元産の投入資材をさらに活用
  - →こうのとり育むお米を原料とした 産品の開発(育むお米の域内需 要を高める)



#### 皆様のご清聴ありがとうございました。

本研究の詳細につきましては、プロジェクト研究資料『生物多様性保全に配慮した農業生産の影響評価とその促進方策』に掲載しております。政策研ホームページよりダウンロード可能です。



田中 淳志, 林岳